

マイノリティを包摂するコミュニティ放送

——包摂型番組の事例から——

○龍谷大学 松浦さと子
○名古屋大学 小川明子

1 目的

この報告の目的は、現在日本のコミュニティ放送が、社会的包摂の取り組みをどのように行っているのかを概観することにある。1980年代、移民・難民の増加によるさまざまな社会問題が先進諸国で認識されはじめ、雇用や地域のつながりからこぼれ落ちる社会的排除に直面したヨーロッパでは、「社会的包摂」が掲げられ、多様な取り組みが行われてきた。そして移民、難民のほかには野宿者、障害者、難病の患者たち自身もコミュニティラジオで語るなど、コミュニティ放送は包摂のメディアとしても機能している。

しかし日本では、1992年に「コミュニティ放送」が制度化され地域住民にも放送参加の機会が広がり、その可能性や課題が論じられてきたものの、「社会的包摂」という視点からは十分理解されてこなかった。

2 方法

そこで、全国297の(2015年末に開局していた)コミュニティ放送局に対して質問紙調査を行い、回収結果187サンプル、63.0%の回収率を得た。調査方法は、調査票の郵送配布とWEB回答を併用。「誰一人として取り残されたり傷つけられたりしてはならない」という「包摂」の理念がコミュニティ放送の職員にどの程度理解され、放送内容や運営にどのように投入されているのか、また具体的にどのような包摂型番組が放送されているかを明らかにする質問を複数準備した。回収後、特徴的な番組を放送している局を中心にヒアリング調査を補完的に行なった。

3 結果

その結果、社会的弱者に対する共感や排除への問題意識を持ち、彼らに向けた情報提供や権利向上を積極的に掲げる局やスタッフが少なからず存在していることが明らかになった。「社会的弱者を対象にした番組」に取り組む局も、回答した187局のうち109局、全体の58パーセントに及ぶ。しかし、ヒアリングも併せ、調査の結果、欧米と比較すれば、全体的には日本で包摂型番組が活発に放送されているとは言い難い。その理由として、1)防災と生活情報に重点を置くことが日本のコミュニティ放送の暗黙の了解になっていること、2)マイノリティ対象であるため営業的に支援されづらいこと、3)社会的包摂への関心が送り手受け手ともにそもそも薄いこと、などがわかってきた。

4 結論

以上から、日本でもユニークな包摂型番組が各地で放送されているものの、一般的には送り手側の意識に加え、住民の理解や支援が十分でないと考えられるため、このまま関心の高まりが見られなければ、地域での定着が難しいことが懸念される。発表では、包摂型の取り組みを積極的に推進する事例を報告しながら、日本における包摂型番組の未来について考察したい。

文献

小川明子・松浦さと子他,2018,「インクルーシブなメディア社会に向けて 平成27-29年度科学研究費補助金(基盤C 15K00464)(代表 小川明子)「地域における社会的包摂とメディアをめぐる実践的研究」報告書」<http://inclusive-media.net/kaken/2018/15k00464.pdf>

松浦さと子編,2017,『日本のコミュニティ放送 理想と現実の間で』晃洋書房。